

八代市総合計画

将来人口フレームの推計

国勢調査ベースの推計(出生率:八代市ベース)

目次

1. 本市の人口・世帯数.....	1
2. 将来推計の方法.....	1
3. 推計結果.....	2
(1) 人口推計.....	2
(2) 世帯数の推計.....	2
4. フレームの設定.....	3
(1) 人口フレーム.....	3
(2) 世帯数フレーム.....	5
(3) 就業者フレーム.....	6
5. 参考資料.....	7
(1) コーホート推計.....	7
(2) 推計結果.....	10
(3) 世帯数の推計.....	13
(4) 産業分類別就業者数の推計.....	15

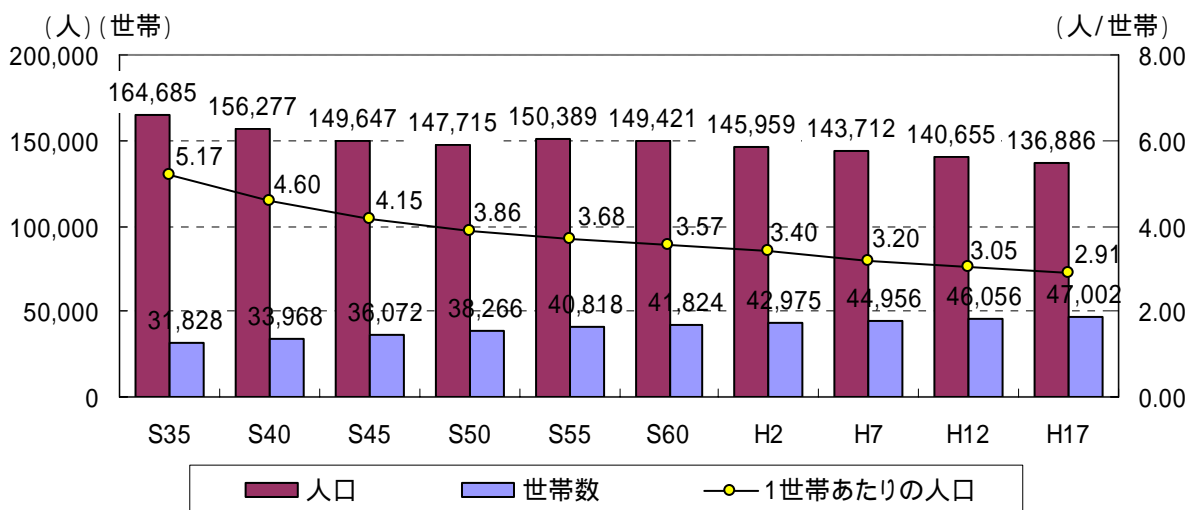
1 . 本市の人口・世帯数

本市の人口は平成 17 年 10 月 1 日現在 136,886 人である。(平成 17 年国勢調査) 全国の人口は平成 18 (2006) 年をピークに、また熊本県の人口ではすでに平成 12 (2000) 年をピークに減少しはじめており、今後も人口減少が続くものと推計() されているが、本市においては、いずれよりも早く、昭和 55 (1980) 年以降、減少し続けている。

: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成 14 年 3 月推計)」

八代市の人口と世帯数の推移(昭和 35 年～平成 17 年:各年 10 月 1 日現在)

(参照:八代市統計書):



2 . 将来推計の方法

ここでは、過去の人口推移から将来推計を行い、算定された将来人口より将来世帯数の推計を行う。

過去の人口推移からの人口推計は、少子高齢化等の動向も見通していくため、年齢階層別に推計を行う方法であるコーホート法を用いる。方法としては、年齢別に出生率、生残率、社会移動率等の人口変化要因をふまえて将来の人口動向を推計する。使用するデータは、国勢調査の値を用いる。

また、世帯数の推計は、算定された人口推計値をもとに、別途推計される 1 世帯あたり人員で割ることにより推計する。

3 . 推計結果

(1) 人口推計

できるだけ直近に、そして実態的な人口の流動を反映するよう、過去における実人口の趨勢から将来動向を算出し推計するものとし、平成 12 年および 17 年の国勢調査値（各年 10 月 1 日現在値）によるコーホート推計により算出する。

目標年次である平成 29 年（2017 年）の人口は、およそ 122,000 人と推計される。うち、年少人口は 12.3%（約 15,000 人）、生産年齢人口は 56.5%（約 69,000 人）、老年人口は 31.2%（約 38,000 人）と推計される。

(p.7 ~ 12 参照)

平成 29 年人口推計値の年齢 3 区分別人口割合

	男性		女性		合計	
	推計値 (人)	構成比 (%)	推計値 (人)	構成比 (%)	推計値 (人)	構成比 (%)
年少人口割合（0～14 歳）	7,646	13.6	7,455	11.3	15,101	12.3
生産年齢人口割合（15～64 歳）	33,449	59.4	35,578	54.0	69,127	56.5
老年人口割合（65 歳以上）	15,241	27.0	22,884	34.7	38,125	31.2
合 計	56,336	100.0	66,017	100.0	122,353	100.0

(2) 世帯数の推計

過去における実人口及び世帯数より、1 世帯あたりの人口（平均世帯人員）を算定し、その値の将来推計及び人口推計から世帯数を算定する。

目標年次である平成 29 年（2017 年）の世帯数は、およそ 43,700 世帯と推計される。

(p.13 参照)

(3) 就業人口の推計

過去における実就業者数及び割合より、産業分類別割合及び就業者数を推計し、先に算定された人口推計をもとに産業分類別就業者数を算定する。

平成 29 年における就業者総数は、およそ 54,600 人と推計される。

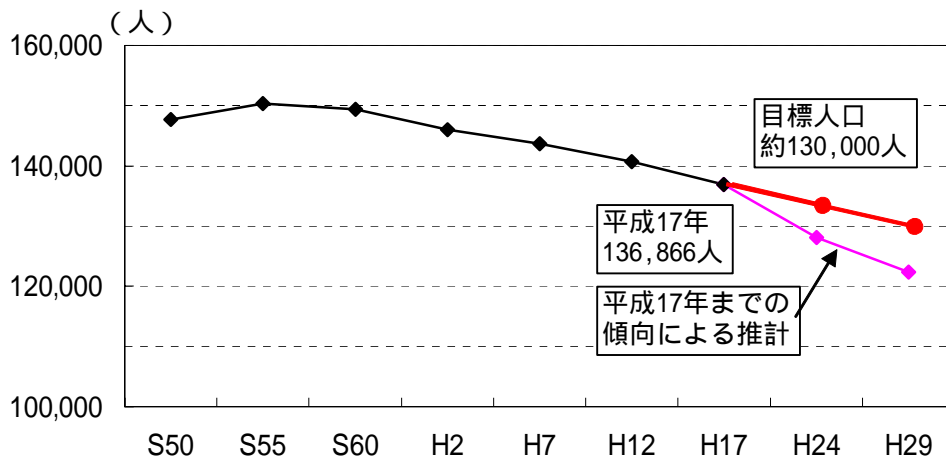
(p.15 ~ 20 参照)

4 . フレーム設定

(1) 人口フレーム

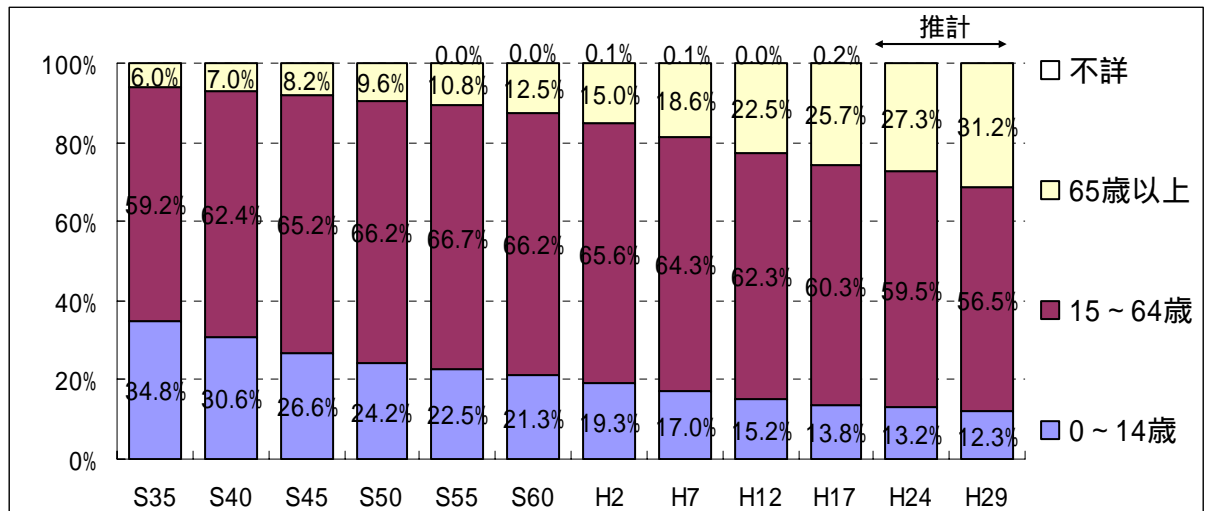
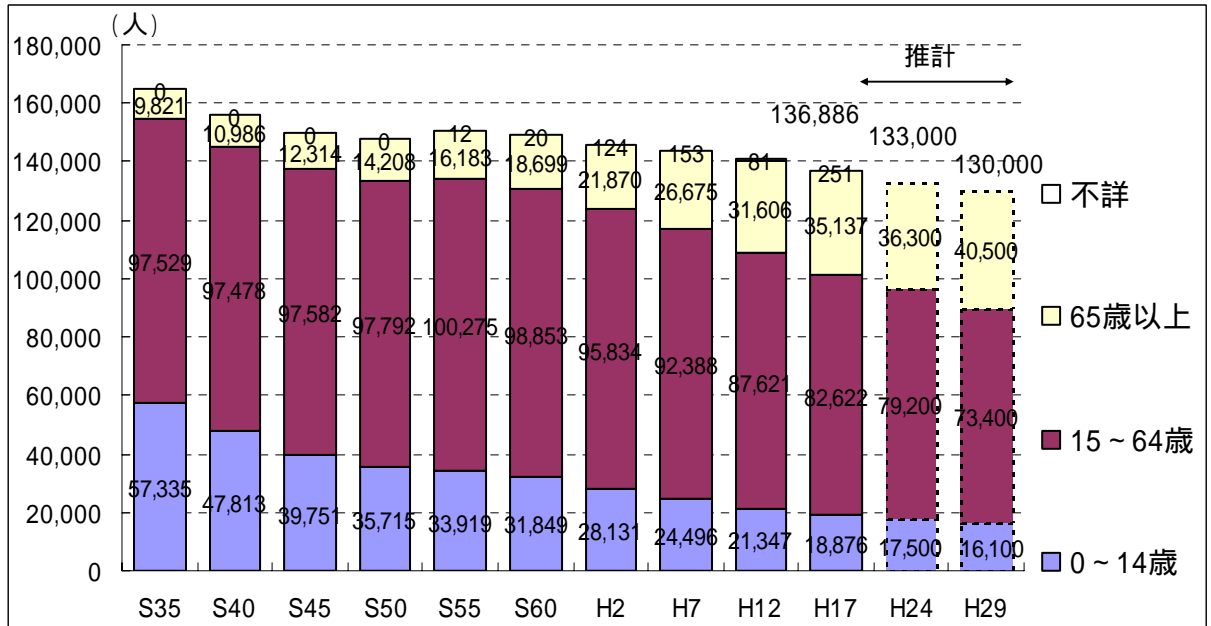
本市においては、過去長い間人口減少を続けており、将来推計上も引き続き減少を続ける試算がなされている。

本市のみならず日本全土が人口減少社会に突入したこの時代においても、都市が健全かつ持続的な発展をしていくため、まずはこの人口減少に歯止めをかけることが求められる。計画年次内においては、現実的な視点に立ち、計画期間内における推計上の人口減少数を半減させることを目指して、目標人口を 130,000 人 と定めるものとする。



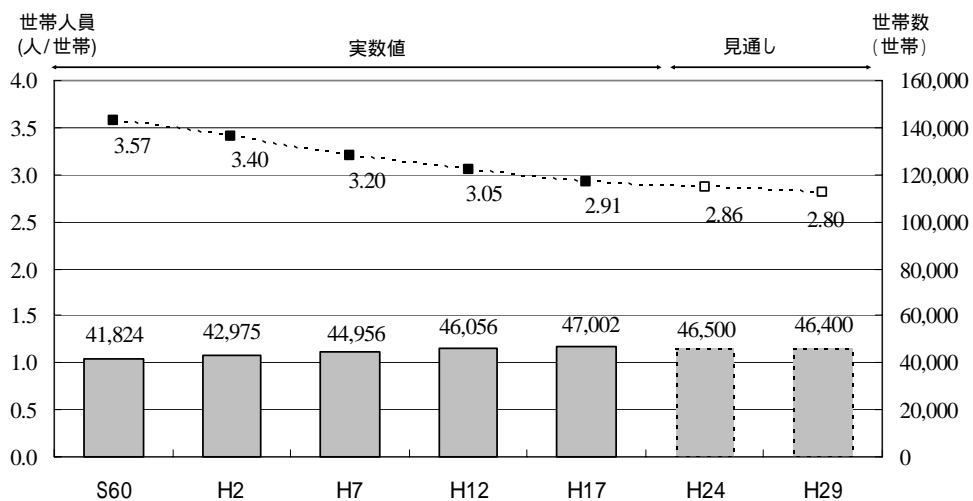
目標人口における年齢3区分別人口割合

平成 29 年推計	男性		女性		合計	
	推計値 (人)	構成比 (%)	推計値 (人)	構成比 (%)	推計値 (人)	構成比 (%)
年少人口割合 (0 ~ 14 歳)	8,100	13.6	8,000	11.3	16,100	12.1
生産年齢人口割合 (15 ~ 64 歳)	35,500	59.4	37,900	54.0	73,400	56.2
老年人口割合 (65 歳以上)	16,400	27.1	24,100	34.7	40,500	31.7
合 計	60,000	100.0	70,000	100.0	130,000	100.0



(2) 世帯数フレーム

目標人口（130,000人）及び、推計された1世帯あたりの人員に基づき、将来の世帯数を算定する。引き続き1世帯あたりの人員は減少するものの、総人口の減少にともない、世帯数は横ばいとなり、平成29年には約46,400世帯と算定される。



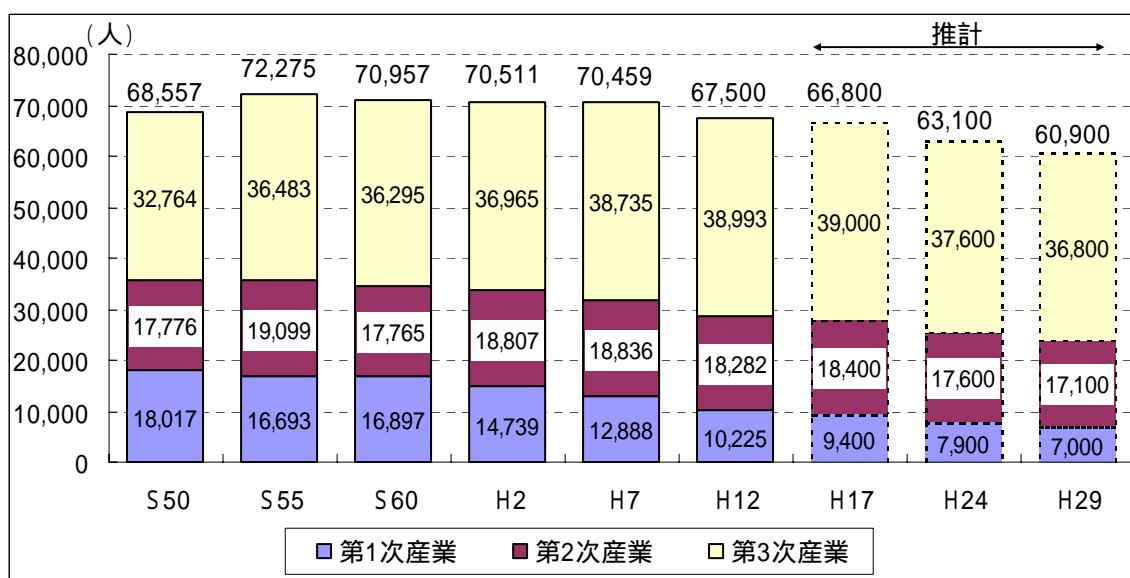
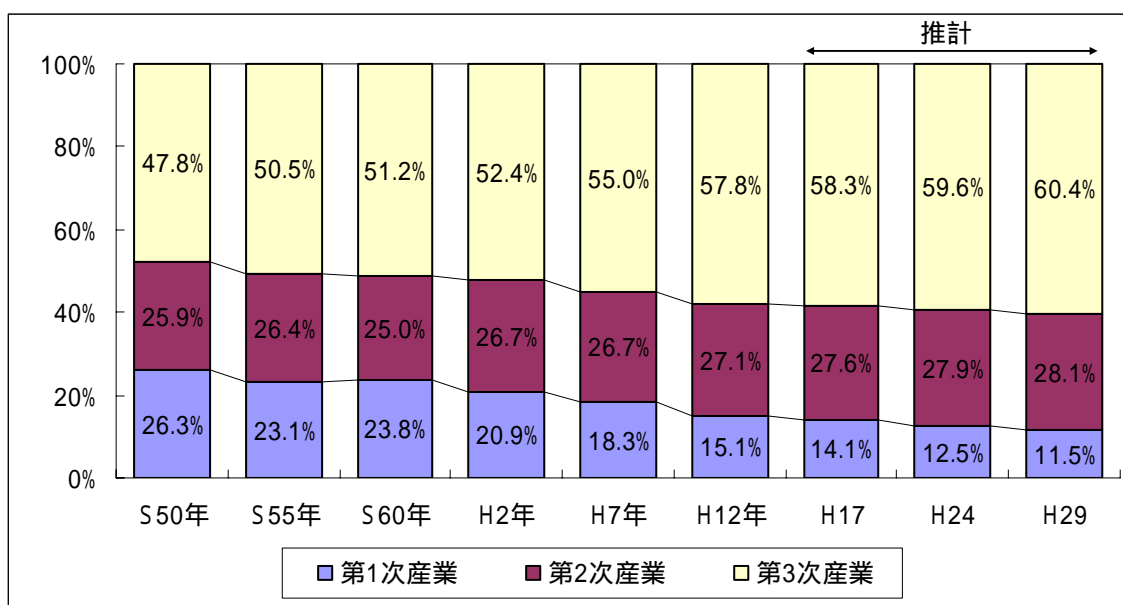
年次	S60	H2	H7	H12	H17	H24	H29
人口	149,421	145,959	143,712	140,655	136,885	133,000	130,000
1世帯あたり人員	3.57	3.40	3.20	3.05	2.91	2.86	2.80
世帯数	41,824	42,975	44,956	46,056	47,002	46,500	46,400

(3) 就業人口フレーム

人口減少と高齢化にともない、就業人口も減少することが推測される。

労働力人口(15歳以上人口)における就業率は年々低下傾向にあるが、今後は、産業振興による雇用の拡大、女性の社会進出の進展、定年延長等による高齢者の就業の場の確保等により就業率の向上が期待される。(そこで、平成12年国勢調査における就業率を将来も下回らないものとしてフレーム設定する。)

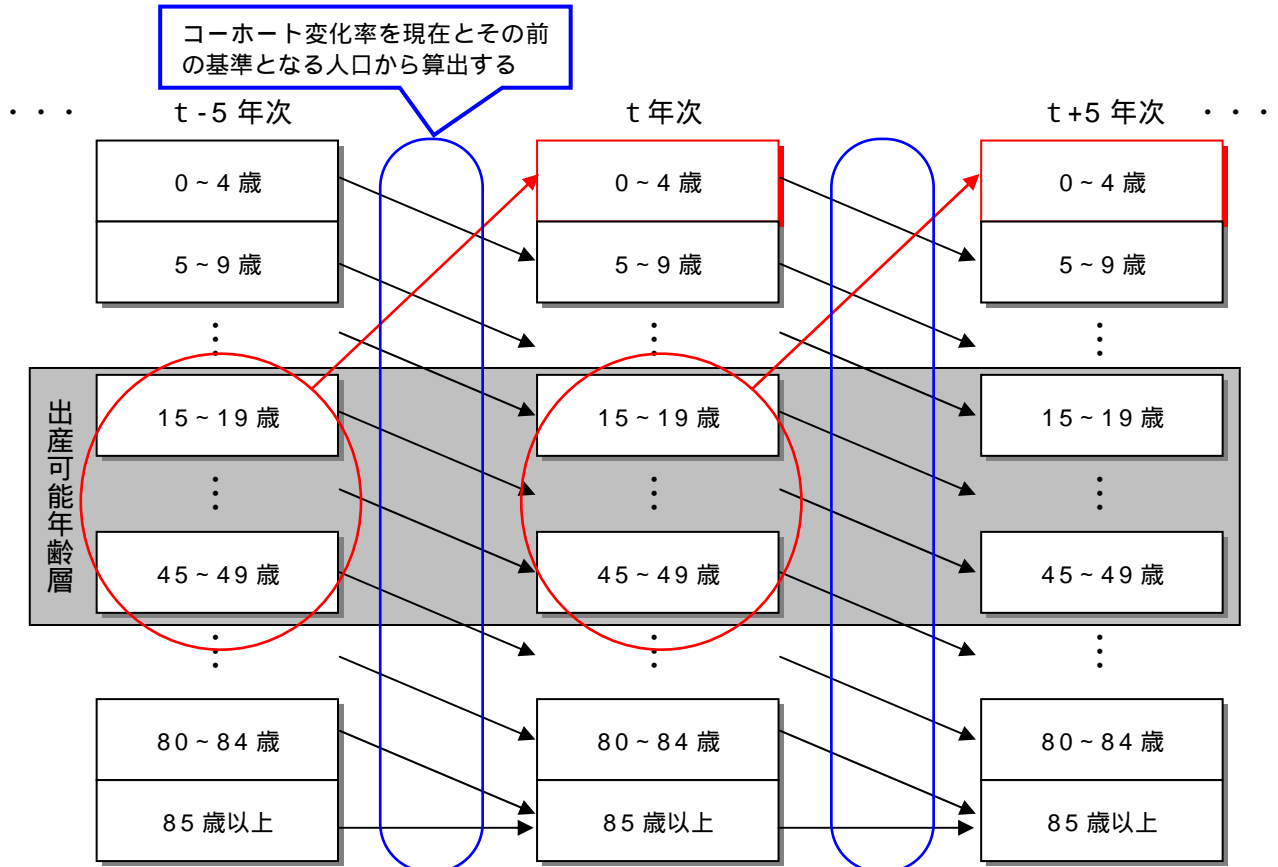
目標人口(130,000人)に基づき算定される将来の就業人口は、約60,900人と算定される。



5 . 参考資料

(1) コーホート推計

コーホート変化率法は、各年齢階級について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来の人口動向を算出し、目標年次まで積み上げて予測する方法をとる。



コーホート変化率の算出方法

コーホート間変化率は、以下の式により算出する。

(t 年次 n ~ n+4 歳人口) ÷ (t-5 年次 n-5 ~ n-1 歳人口) 【 t は基準年次 】

ただし、0~4 歳コーホートについては、女性出産可能年齢 (15 ~ 49 歳) 人口をベースに推計した値を用いる。85 歳以上コーホートについては、(t 年次 85 歳以上人口) ÷ (t-5 年次 80 歳以上人口) により算出する。

平成 12 年 ~ 平成 17 年における年齢コーホート間変化率 (国勢調査ベース)

年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0 ~ 4 歳			45 ~ 49 歳	0.9872	0.9812
5 ~ 9 歳	1.0025	0.9927	50 ~ 54 歳	0.9681	0.9902
10 ~ 14 歳	0.9721	1.0142	55 ~ 59 歳	0.9665	0.9914
15 ~ 19 歳	1.0005	0.9325	60 ~ 64 歳	0.9876	0.9953
20 ~ 24 歳	0.6535	0.7807	65 ~ 69 歳	0.9511	0.9720
25 ~ 29 歳	1.0283	1.0083	70 ~ 74 歳	0.9025	0.9572
30 ~ 34 歳	0.9798	0.9748	75 ~ 79 歳	0.8451	0.9261
35 ~ 39 歳	1.0022	1.0003	80 ~ 84 歳	0.7438	0.8660
40 ~ 44 歳	0.9824	0.9857	85 歳以上	0.5050	0.6407

0 ~ 4 歳については、後述する女子年齢 (5 歳階級) 別出生率を利用して算出

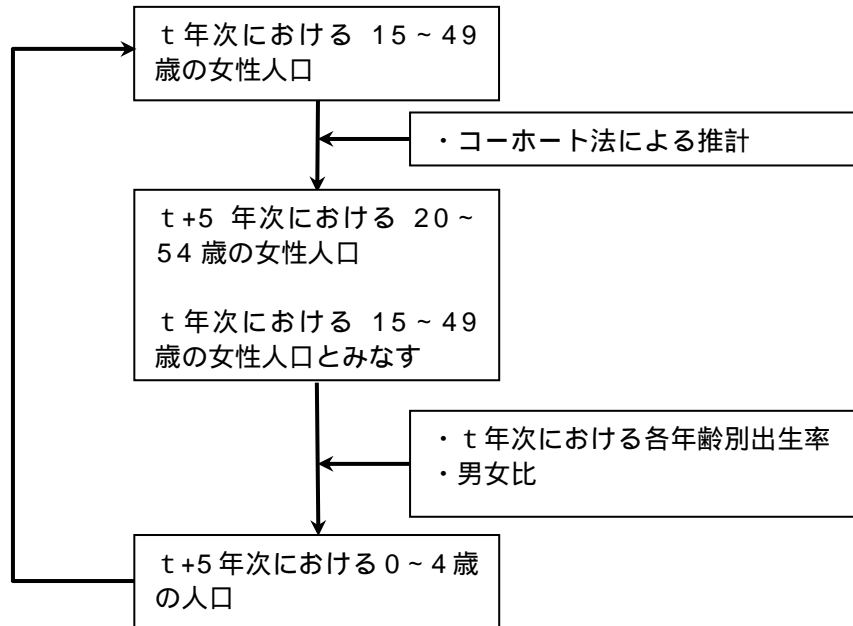
出生率の算出

）算出方法

t 年次の 0 歳～4 歳の人口は、t 年次の 20～54 歳の女性の t-5 年次～t 年次の 5 年間にける出生率により求める。

なお、基準年次（実数の確定している年次）における 0～4 歳の人口をもとに男女比を算定し、以後固定とする。

出生数の求め方のフロー



）熊本県における女性年齢（5 歳階級）別出生率

年齢区分	平成 12～平成 17 年	平成 17～平成 22 年	平成 22～平成 27 年
15～19 歳	0.00645	0.00641	0.00629
20～24 歳	0.05325	0.05180	0.05109
25～29 歳	0.10961	0.10016	0.09600
30～34 歳	0.09335	0.08887	0.08858
35～39 歳	0.03527	0.03989	0.04333
40～44 歳	0.00564	0.00905	0.01270
45～49 歳	0.00017	0.00049	0.00102
合計特殊出生率	1.52	1.48	1.50

出典：『都道府県別将来人口推計 国立社会保障・人口問題研究所編』（平成 14 年推計）

各年齢別出生率を合計したもの（正確には各年齢区分の値を 5 倍した値の和をとったもの）が、合計特殊出生率である。

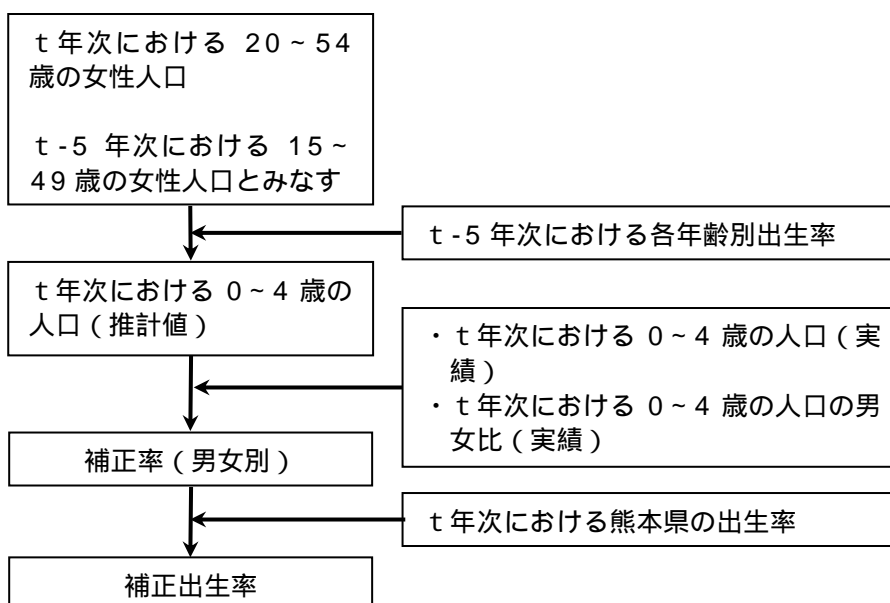
）出生率の補正

八代市において女子年齢（5歳階級）別出生率を用いる場合には、以下の手順に従い、実績値に即して数値を補正する。（以下、 $t=7$ 、 $t+5=12$ とする。）

年次 $t+5$ の 20～24 歳の女性人口に 15～19 歳の出生率（年次 t を含む年次の実績値）を乗じたものが、年次 t から $t+5$ に出産した人数である。同様に各年齢についても値を算出し、それらを合計した値が年次 $t+5$ の 0～4 歳人口の推計値である。

次に、年次 $t+5$ の 0～4 歳人口の推計値と実績値を比較し補正率を求める。さらに、実績値の男女比から按分し、男性、女性それぞれの補正率を算出する。熊本県の出生率にこれらの値を乗じ、各年齢層の出生率とする。

補正出生率の算出方法のフロー



補正出生率

国勢調査ベース		平成12～17年 (2000～2005)	平成20～24年 (2008～2012)	平成25～29年 (2013～2017)
15～19	男	0.01548	0.01527	0.01512
	女	0.01498	0.01478	0.01464
20～24	男	0.12778	0.12362	0.12209
	女	0.12368	0.11965	0.11818
25～29	男	0.26302	0.23635	0.22926
	女	0.25458	0.22877	0.22191
30～34	男	0.22400	0.21297	0.21315
	女	0.21682	0.20614	0.20631
35～39	男	0.08463	0.09902	0.10624
	女	0.08192	0.09585	0.10283
40～44	男	0.01353	0.02522	0.03326
	女	0.01310	0.02441	0.03219
45～49	男	0.00041	0.00168	0.00313
	女	0.00039	0.00163	0.00303
合計特殊出生率 (補正值)		1.43	1.41	1.42

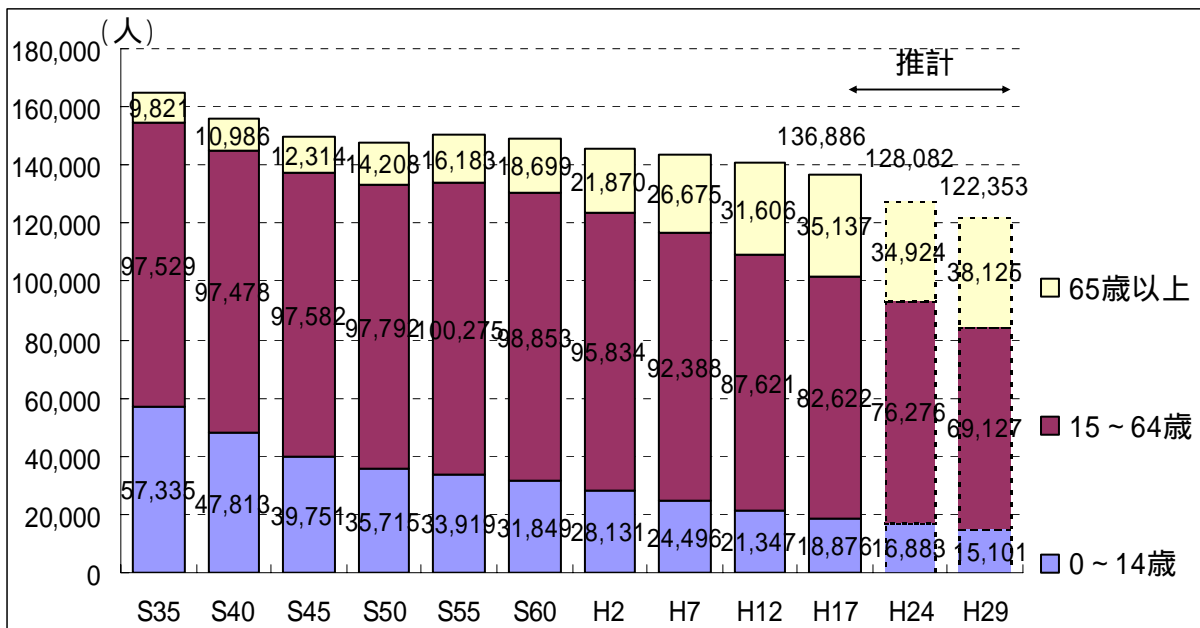
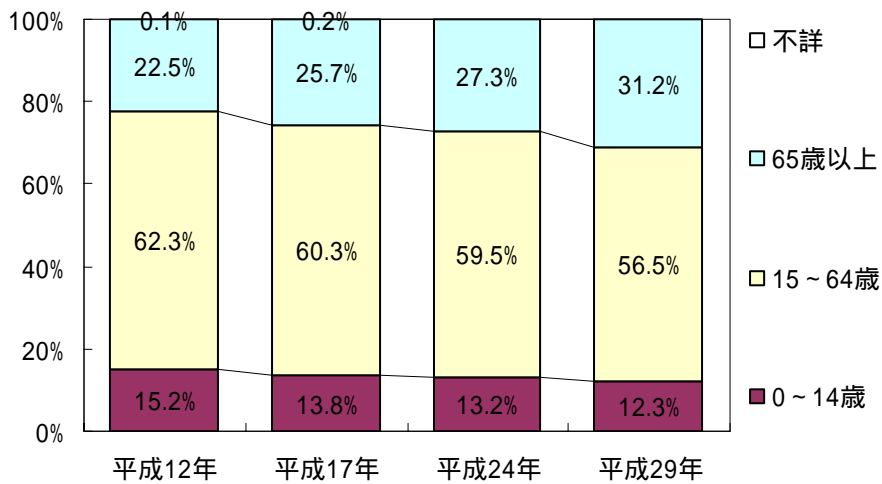
(2) 推計結果

コーホート推計による人口推計値

平成17年実数値		136,635 人		平成24年推計値		128,082 人		平成29年推計値		122,353 人							
		0 ~ 14 歳	18,876	13.81			0 ~ 14 歳	16,883	13.18			0 ~ 14 歳	15,101	12.34			
		15 ~ 64 歳	82,622	60.47			15 ~ 64 歳	76,276	59.55			15 ~ 64 歳	69,127	56.50			
		65 歳以上	35,137	25.72			65 歳以上	34,924	27.27			65 歳以上	38,125	31.16			
男		年齢階級		女		男		年齢階級		女		男		年齢階級		女	
構成比	実数			実数	構成比	構成比	実数			実数	構成比	構成比	実数			実数	構成比
100.00	63,683	総数	72,952	100.00		100.00	59,271	総数	68,811	100.00		100.00	56,336	総数	66,017	100.00	
4.41	2,807	0 ~ 4	2,717	3.72	4.31	2,557	0 ~ 4	2,474	3.60	4.16	2,345	0 ~ 4	2,271	3.44			
5.14	3,272	5 ~ 9	3,138	4.30	4.75	2,817	5 ~ 9	2,689	3.91	4.55	2,563	5 ~ 9	2,456	3.72			
5.64	3,590	10 ~ 14	3,352	4.59	5.31	3,145	10 ~ 14	3,201	4.65	4.86	2,738	10 ~ 14	2,728	4.13			
6.28	4,002	15 ~ 19	3,659	5.02	6.06	3,593	15 ~ 19	3,039	4.42	5.59	3,147	15 ~ 19	2,984	4.52			
4.60	2,931	20 ~ 24	3,189	4.37	3.72	2,206	20 ~ 24	2,587	3.76	4.17	2,348	20 ~ 24	2,373	3.59			
5.19	3,308	25 ~ 29	3,540	4.85	5.14	3,048	25 ~ 29	3,226	4.69	4.03	2,269	25 ~ 29	2,608	3.95			
5.80	3,692	30 ~ 34	3,870	5.30	5.42	3,215	30 ~ 34	3,416	4.96	5.30	2,986	30 ~ 34	3,145	4.76			
5.69	3,621	35 ~ 39	3,900	5.35	6.25	3,703	35 ~ 39	3,871	5.63	5.72	3,222	35 ~ 39	3,417	5.18			
6.03	3,842	40 ~ 44	4,138	5.67	5.96	3,532	40 ~ 44	3,822	5.55	6.46	3,638	40 ~ 44	3,816	5.78			
6.88	4,384	45 ~ 49	4,537	6.22	6.37	3,773	45 ~ 49	4,029	5.86	6.19	3,487	45 ~ 49	3,750	5.68			
7.76	4,941	50 ~ 54	5,246	7.19	7.07	4,189	50 ~ 54	4,475	6.50	6.48	3,653	50 ~ 54	3,990	6.04			
8.28	5,275	55 ~ 59	5,510	7.55	7.95	4,711	55 ~ 59	5,183	7.53	7.19	4,049	55 ~ 59	4,436	6.72			
6.50	4,139	60 ~ 64	4,898	6.71	8.75	5,184	60 ~ 64	5,474	7.96	8.26	4,652	60 ~ 64	5,158	7.81			
6.20	3,950	65 ~ 69	5,070	6.95	6.51	3,859	65 ~ 69	4,707	6.84	8.75	4,930	65 ~ 69	5,321	8.06			
6.21	3,952	70 ~ 74	5,189	7.11	5.77	3,422	70 ~ 74	4,769	6.93	6.18	3,482	70 ~ 74	4,506	6.83			
5.11	3,256	75 ~ 79	4,587	6.29	5.27	3,122	75 ~ 79	4,660	6.77	5.13	2,891	75 ~ 79	4,416	6.69			
2.60	1,655	80 ~ 84	3,309	4.54	3.63	2,151	80 ~ 84	3,750	5.45	4.12	2,322	80 ~ 84	4,036	6.11			
1.67	1,066	85 歳以上	3,103	4.25	1.76	1,045	85 歳以上	3,438	5.00	2.87	1,614	85 歳以上	4,606	6.98			
15.18	9,669	0 ~ 14 歳	9,207	12.62	14.37	8,519	0 ~ 14 歳	8,364	12.16	13.57	7,646	0 ~ 14 歳	7,455	11.29			
63.02	40,135	15 ~ 64 歳	42,487	58.24	62.68	37,153	15 ~ 64 歳	39,123	56.86	59.37	33,449	15 ~ 64 歳	35,678	54.04			
21.79	13,879	65 歳以上	21,258	29.14	22.94	13,599	65 歳以上	21,325	30.99	27.05	15,241	65 歳以上	22,884	34.66			

年齢3区分については、以下のとおり推計される。

	H12年	H17年	H24年 (推計値)	H29年 (推計値)
年少人口	21,347	18,876	16,883	15,101
生産年齢人口	87,621	82,622	76,276	69,127
老年人口	31,606	35,137	34,924	38,125
総人口	140,574	136,635	128,082	122,353



【参考：国立社会保障・人口問題研究所による推計値】

国立社会保障・人口問題研究所による平成 7 年及び平成 12 年の国勢調査値（10 月 1 日）を用いた人口推計値は下表のとおりである。

参照：都道府県別将来推計人口（平成 14 年 3 月推計）

国立社会保障・人口問題研究所による推計値

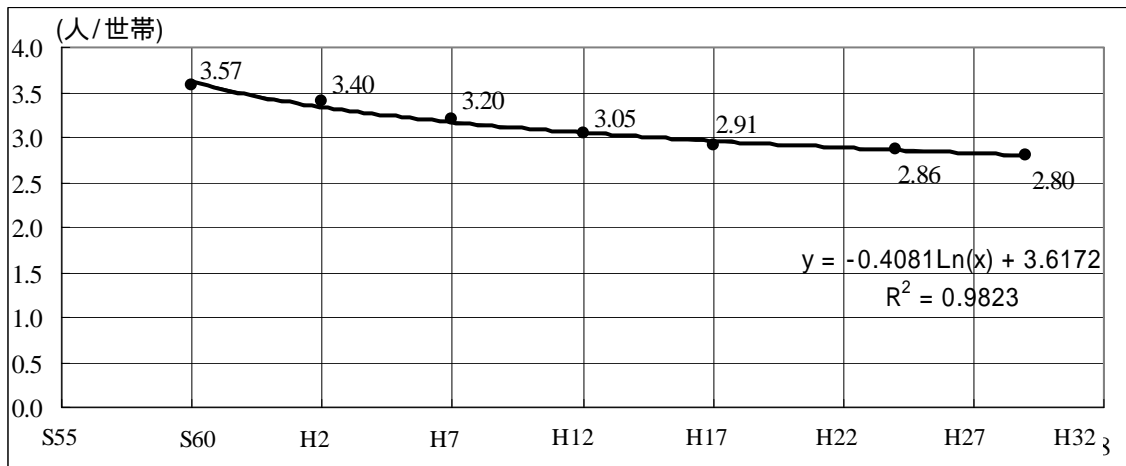
	平成 12 年 （基準値）	平成 17 年 （推計値）	平成 22 年 （推計値）	平成 27 年 （推計値）
熊本県	1,859,000 人	1,855,000 人	1,839,000 人	1,813,000 人
八代市	136,466 人	136,426 人	131,117 人	<u>124,657 人</u>

(3) 世帯数の推計

推計人口に基づく世帯数の推計

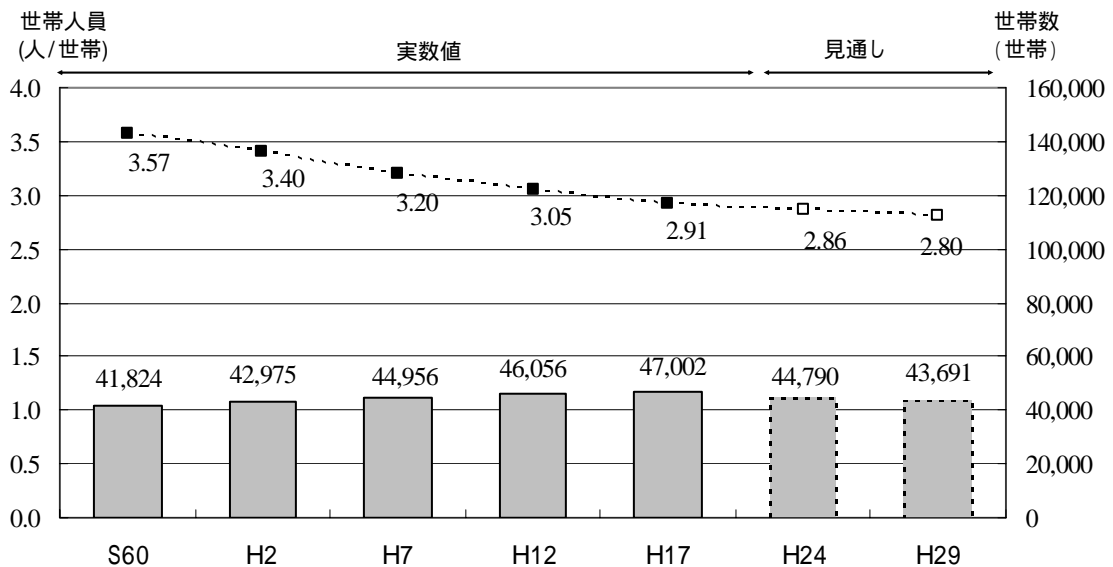
世帯数の推計は、人口推計値を1世帯あたり人員で割ることにより推計する。
1世帯あたり人員の推計については、国勢調査値から近似推計する。

1世帯あたり人員の推計



世帯数は、総人口が減少するのにもない、減少に転じ、平成29年には、約43,700世帯と推計される。(下図表)

世帯数および1世帯あたり人員の推移



世帯数の推計

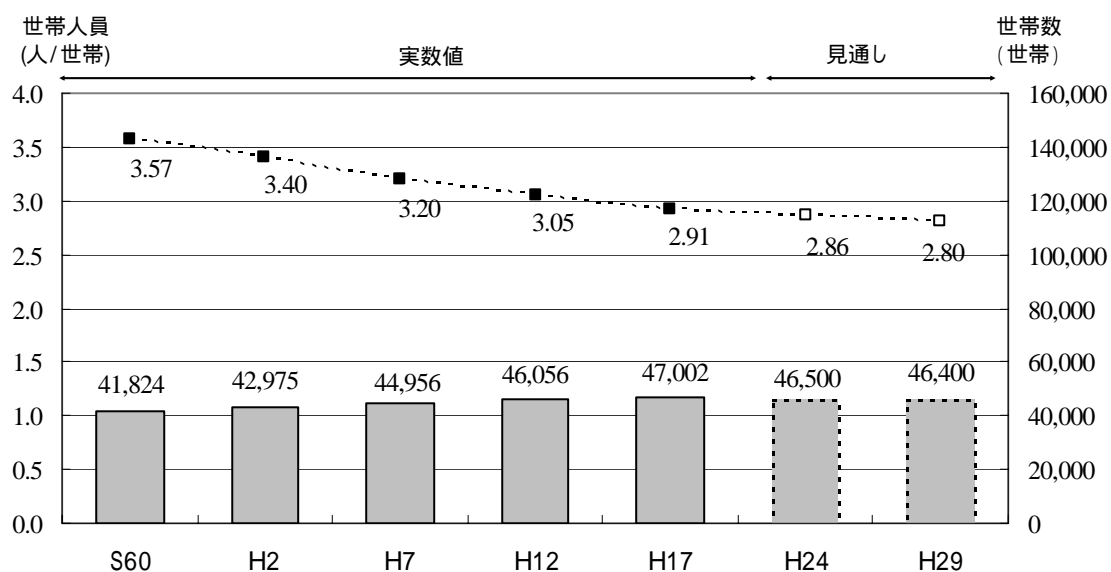
年次	S60	H2	H7	H12	H17	H24	H29
人口	149,421	145,959	143,712	140,655	136,885	128,082	122,353
1世帯あたり人員	3.57	3.40	3.20	3.05	2.91	2.86	2.80
世帯数	41,824	42,975	44,956	46,056	47,002	44,790	43,691

目標人口に基づく世帯数の推計

1世帯あたり人員の推計結果を用いて、目標人口（約130,000人）に対する世帯数の推計を行う。

結果、世帯数は横ばいとなり、平成29年には約46,400世帯と算定される。

世帯数および1世帯あたり人員の推移（目標人口13万人ベース）



世帯数の推計（目標人口13万人ベース）

年次	S60	H2	H7	H12	H17	H24	H29
人口	149,421	145,959	143,712	140,655	136,885	133,000	130,000
1世帯あたり人員	3.57	3.40	3.20	3.05	2.91	2.86	2.80
世帯数	41,824	42,975	44,956	46,056	47,002	46,500	46,400

(4) 産業分類別就業者数の推計

(2)で算出した、八代市の人口推計値(平成29年:約122,000人)について、産業分類別就業者数を求める。

産業分類別割合及び就業者数の推計(詳細は次項目より参照)より、平成29年における産業分類別就業人口は下表のとおりとなる。

平成29年 産業分類別就業人口の推計

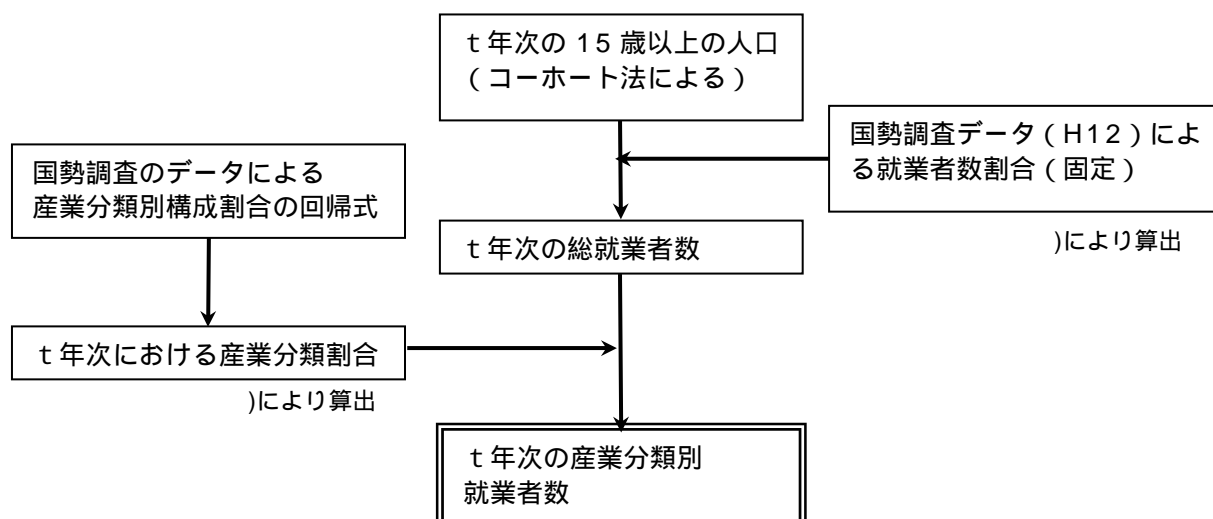
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	総計
人口	6,300	15,300	33,000	54,600
割合	11.5%	28.1%	60.4%	100.0%

推計の考え方

以下に、推計の考え方を示す。

-)昭和50年から平成12年までの各年次における産業別就業者数(国勢調査)より産業分類別の構成割合を算出する。
-)産業分類ごとに回帰式を求め、平成12年から5年ごとに産業分類別の割合を求める。各年次において和が100%を越える場合があるので100%となるように値を補正する。
-)平成12年次の人口(国勢調査)をもとに就業者数割合を求め固定とする。人口推計で求めた値にこの割合を乗じることによってt年次の総就業者数の推計値を求める。
-))で推計したt年次の産業分類の割合を乗じて、t年次における産業分類割合を算出する。

産業別就業者数の求め方のフロー



）産業分類別の構成割合

国勢調査における産業分類別就業者数より、産業分類別の構成比を求める。

国勢調査による実測値

(単位:人)

	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年
第1次産業	18,017	16,693	16,897	14,739	12,888	10,225
第2次産業	17,776	19,099	17,765	18,807	18,836	18,282
第3次産業	32,764	36,483	36,295	36,965	38,735	38,993
小計	68,557	72,275	70,957	70,511	70,459	67,500

分類不能の産業は除く

	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年
第1次産業	26.3%	23.1%	23.8%	20.9%	18.3%	15.1%
第2次産業	25.9%	26.4%	25.0%	26.7%	26.7%	27.1%
第3次産業	47.8%	50.5%	51.2%	52.4%	55.0%	57.8%

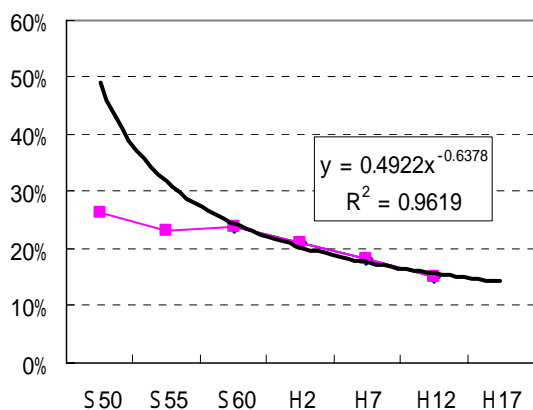
分類不能の産業は除く

）産業分類別の回帰式

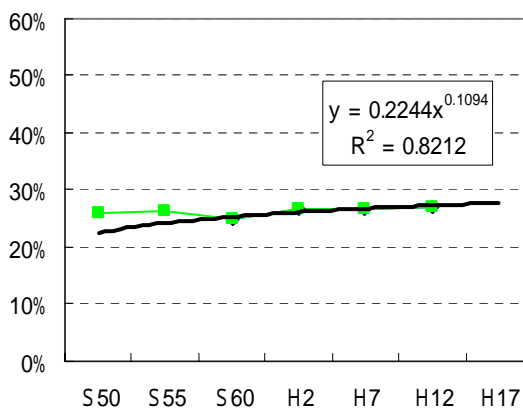
）の実測値より産業分類別の回帰式を求め、平成 17 年から平成 27 年までの産業分類別の割合を求める。

ここでは昭和 60 年から平成 12 年までの実測値をもとに回帰式を算定する。

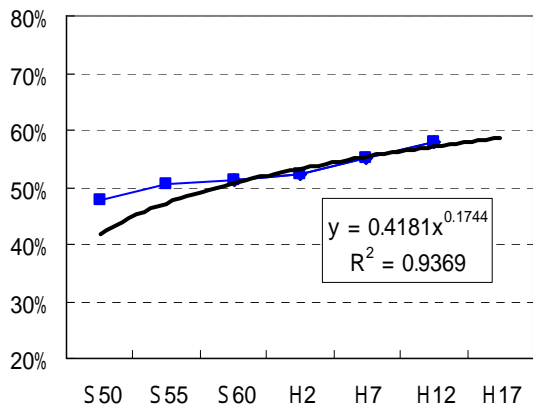
【第 1 次産業】



【第 2 次産業】



【第 3 次産業】



産業分類別の割合

推測値

年次	xの 値	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総計
		回帰式： $y = 0.4922 x^{-0.6378}$	回帰式： $y = 0.2244 x^{0.1094}$	回帰式： $y = 0.4181 x^{0.1744}$	
H17	7	14.2%	27.8%	58.7%	100.7%
H24	8	12.7%	28.3%	60.6%	101.6%
H29	9	11.8%	28.7%	61.8%	102.3%

S50 を $x = 1$ とした変数 (S55 : $x = 2$ 、S60 : $x = 3$ 、H2 : $x = 4$ 、...)

推測値 (補正值 : 各年度で総計が 100% となるように補正)

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総計
H17	14.1%	27.6%	58.3%	100.0%
H24	12.5%	27.9%	59.6%	100.0%
H29	11.5%	28.1%	60.4%	100.0%

... A

) 就業者数の推計

ここでは、5歳階級別の人口に占める就業者数の割合と、先に算定された5歳階級別の将来人口推計から、就業者数を推計する。

15歳以上人口に占める就業者数の割合は、昭和55年以降、年々低下している。将来推計にあたって、直近の実測値である平成12年値における割合を5歳階級別にみて、その値が将来も一定と仮定し推計する。

15歳以上人口に占める就業者数の割合の推移 (国勢調査)

	国勢調査					
	S50	S55	S60	H2	H7	H12
15歳以上人口 (A)	112,000	116,458	117,552	117,704	119,063	119,227
就業者数 (B)	68,683	72,252	70,985	70,569	70,523	67,649
15歳以上人口に占める 就業者数の割合 (B/A)	61.3%	62.0%	60.4%	60.0%	59.2%	56.7%

平成 12 年国勢調査における 5 歳階級別の人口に占める就業者数の割合は下表のとおりである。

5 歳階級別人口に占める就業者数の割合（平成 12 年国勢調査）

(単位：人)

年齢	男性			女性		
	就業者人口	総人口	割合	就業者人口	総人口	割合
15～19歳	627	4,485	13.98%	517	4,085	12.66%
20～24歳	2,420	3,217	75.23%	2,498	3,511	71.15%
25～29歳	3,376	3,768	89.60%	2,813	3,970	70.86%
30～34歳	3,330	3,613	92.17%	2,621	3,899	67.22%
35～39歳	3,660	3,911	93.58%	3,103	4,198	73.92%
40～44歳	4,109	4,441	92.52%	3,698	4,624	79.97%
45～49歳	4,685	5,104	91.79%	4,160	5,298	78.52%
50～54歳	4,938	5,458	90.47%	4,062	5,558	73.08%
55～59歳	3,587	4,191	85.59%	3,063	4,921	62.24%
60～64歳	2,433	4,153	58.58%	2,057	5,216	39.44%
65～69歳	1,768	4,379	40.37%	1,349	5,421	24.88%
70～74歳	1,070	3,853	27.77%	729	4,953	14.72%
75～79歳	410	2,225	18.43%	277	3,821	7.25%
80～84歳	133	1,267	10.50%	96	2,575	3.73%
85歳以上	40	844	4.74%	20	2,268	0.88%

上図の割合および(2)において算出した 5 歳階級別の人口推計値より就業者数を推計する。結果、平成 29 年における就業者数は約 54,600 人と推計される。

平成 24 年・29 年就業者数の推計

平成 24 年推計値 59,196 人					平成 29 年推計値 54,639 人				
推計		15～64歳	53,456	90.30	推計		15～64歳	48,329	88.45
		65歳以上	5,740	9.70			65歳以上	6,309	11.55
男		年齢階級			女		年齢階級		
構成比	実数				構成比	実数			
100.00	32,270	総数	26,926	100.00	100.00	29,879	総数	24,760	100.00
1.56	502	15～19	385	1.43	1.47	440	15～19	378	1.53
5.14	1,660	20～24	1,841	6.84	5.91	1,766	20～24	1,688	6.82
8.46	2,731	25～29	2,286	8.49	6.80	2,033	25～29	1,848	7.46
9.18	2,963	30～34	2,296	8.53	9.21	2,752	30～34	2,114	8.54
10.74	3,466	35～39	2,862	10.63	10.09	3,015	35～39	2,525	10.20
10.13	3,268	40～44	3,057	11.35	11.27	3,366	40～44	3,052	12.33
10.73	3,463	45～49	3,164	11.75	10.71	3,200	45～49	2,945	11.89
11.74	3,790	50～54	3,270	12.15	11.06	3,305	50～54	2,916	11.78
12.49	4,032	55～59	3,226	11.98	11.60	3,465	55～59	2,761	11.15
9.41	3,037	60～64	2,159	8.02	9.12	2,725	60～64	2,034	8.22
4.83	1,558	65～69	1,171	4.35	6.66	1,991	65～69	1,324	5.35
2.94	950	70～74	702	2.61	3.24	967	70～74	663	2.68
1.78	575	75～79	338	1.25	1.78	533	75～79	320	1.29
0.70	226	80～84	140	0.52	0.82	244	80～84	150	0.61
0.15	50	85歳以上	30	0.11	0.26	77	85歳以上	41	0.16
89.59	28,911	15～64歳	24,544	91.16	87.25	26,068	15～64歳	22,262	89.91
10.41	3,359	65歳以上	2,381	8.84	12.75	3,811	65歳以上	2,498	10.09

推計のまとめ

(単位：人)

年次		15歳以上人口	就業者人口	割合
実績	平成12年	119,227	67,649	56.7%
推計	平成17年	117,759	64,325	54.6%
	平成24年	111,200	59,196	53.2%
	平成29年	107,252	54,639	50.9%

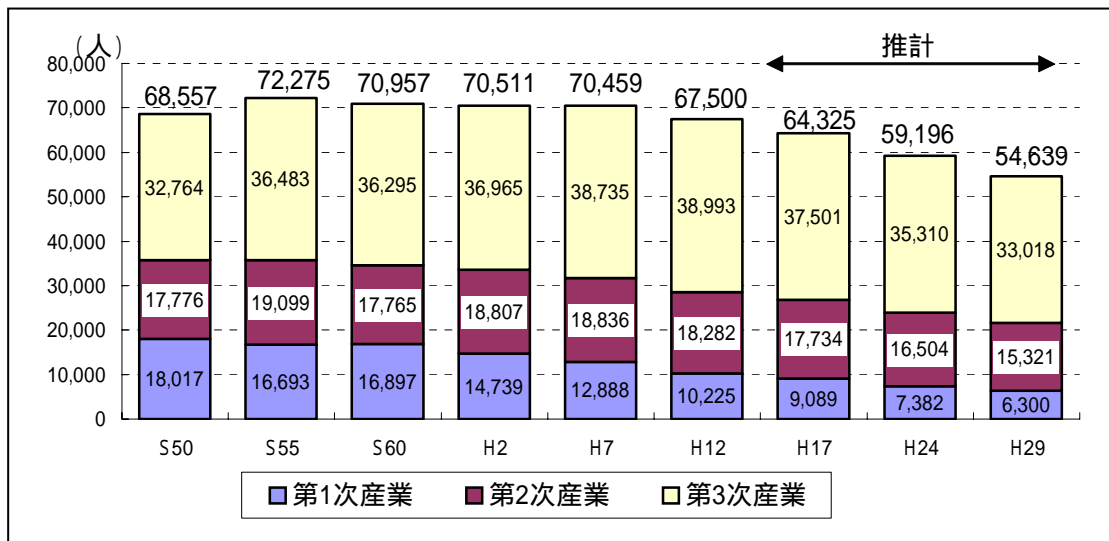
・・・B

）目標年次（平成29年）における産業分類別就業者数

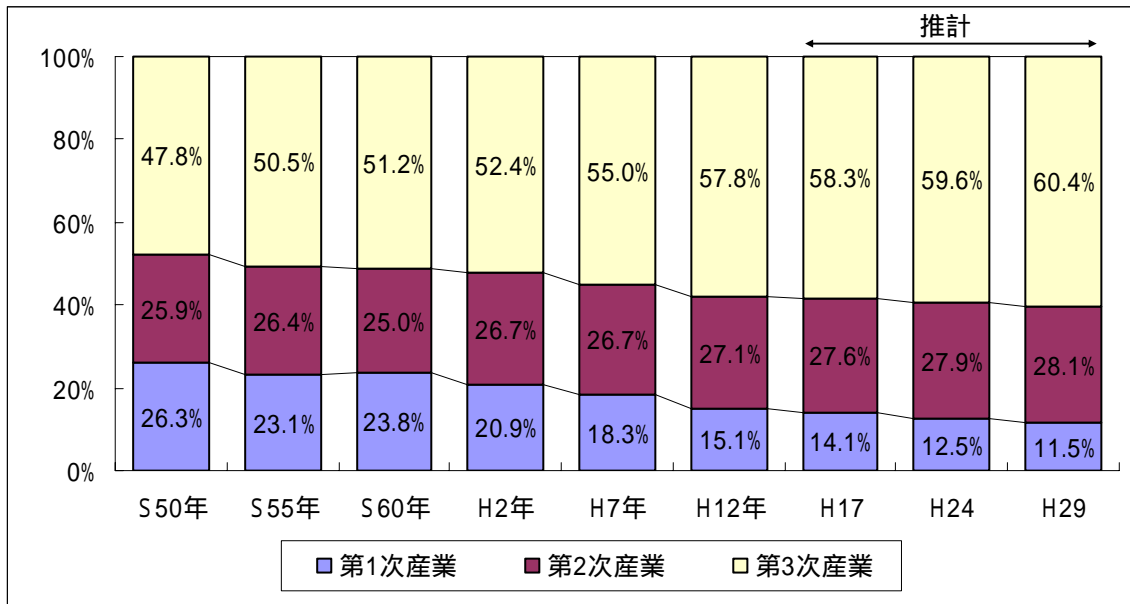
上記、産業分類別割合（A）及び就業者数の推計（B）より、目標年次における産業分類別就業者数は以下のとおりとなる。

平成29年	産業分類			総計
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
人口（人）	6,300	15,321	33,018	54,639
割合（%）	11.5%	28.1%	60.4%	100.0%

産業分類別就業者数の推計



産業分類別割合の推計



目標人口に基づく就業者数の推計

推計人口における5歳階級別構成比を用いて、目標人口における5歳階級別人口を算定すると、下表のとおりとなる。

平成24年推計値		133,000人		
推計	0～14歳	17,500	13.20	
	15～64歳	79,200	59.50	
	65歳以上	36,300	27.30	
男		女		
構成比	実数	実数	構成比	
46.28	61,547	71,453	53.72	
年齢階級		総数		
4.31	2,655	0～4	2,569	3.60
4.75	2,925	5～9	2,793	3.91
5.31	3,266	10～14	3,324	4.65
6.06	3,730	15～19	3,156	4.42
3.72	2,291	20～24	2,686	3.76
5.14	3,165	25～29	3,350	4.69
5.42	3,338	30～34	3,547	4.96
6.25	3,846	35～39	4,020	5.63
5.96	3,667	40～44	3,969	5.55
6.37	3,918	45～49	4,184	5.86
7.07	4,350	50～54	4,647	6.50
7.95	4,891	55～59	5,382	7.53
8.75	5,383	60～64	5,684	7.96
6.51	4,007	65～69	4,888	6.84
5.77	3,553	70～74	4,952	6.93
5.27	3,242	75～79	4,839	6.77
3.63	2,234	80～84	3,894	5.45
1.76	1,086	85歳以上	3,570	5.00
14.37	8,846	0～14歳	8,685	12.16
62.68	38,580	15～64歳	40,625	56.86
22.94	14,121	65歳以上	22,143	30.99

平成29年推計値		130,000人		
推計	0～14歳	16,100	12.30	
	15～64歳	73,400	56.50	
	65歳以上	40,500	31.20	
男		女		
構成比	実数	実数	構成比	
46.04	59,857	70,143	53.96	
年齢階級		総数		
4.16	2,492	0～4	2,413	3.44
4.55	2,723	5～9	2,609	3.72
4.86	2,909	10～14	2,898	4.13
5.59	3,343	15～19	3,171	4.52
4.17	2,494	20～24	2,521	3.59
4.03	2,410	25～29	2,771	3.95
5.30	3,173	30～34	3,341	4.76
5.72	3,423	35～39	3,630	5.18
6.46	3,865	40～44	4,055	5.78
6.19	3,704	45～49	3,985	5.68
6.48	3,881	50～54	4,239	6.04
7.19	4,302	55～59	4,713	6.72
8.26	4,943	60～64	5,481	7.81
8.75	5,238	65～69	5,653	8.06
6.18	3,700	70～74	4,787	6.83
5.13	3,072	75～79	4,692	6.69
4.12	2,467	80～84	4,288	6.11
2.87	1,715	85歳以上	4,894	6.98
13.57	8,124	0～14歳	7,921	11.29
59.37	35,540	15～64歳	37,908	54.04
27.05	16,193	65歳以上	24,315	34.66

目標人口における5歳階級別人口より、15歳以上人口は下表のとおりとなる。先の推計では、15歳以上人口に占める就業者の割合が年々低下するものと算定（p.19）されているが、ここでは、将来も平成12年数値を下回らないものと仮定し、その割合から目標年次における就業者総数を算定する。

年次		15歳以上人口 (人)	15歳以上人口に占める 就業者数の割合(%)	就業者総数 (人)
実績	平成12年	119,227	(H12国調) 56.7%	67,649
	平成17年	117,759		66,816
推計	平成24年	115,500	固定値とする	65,534
	平成29年	113,900		64,626

上記、就業者総数の推計及び、)で算定された産業分類別割合の推計より、目標年次における産業分類別就業者数は以下のとおりとなる。

	産業分類			総計
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
人口(人)	7,500	18,100	39,100	64,700
割合(%)	11.5%	28.1%	60.4%	100.0%

産業分類別就業者数の推計（目標人口13万人ベース）

